

今回の予算の主要な事項について

〔注：◎は新規施策分
○は大幅増額分〕

【県民の安全・安心確保のための重点対策】

1 防災・減災対策の推進

(1) 緊急避難道路の確保

【防災・減災強化枠対象事業】

地震防災関連道路緊急整備事業費(土木部 道路建設課) 12億6,800万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内の県管理道路等の改築等を行う。

宇和島城辺線(宇和島市) など 113か所
負担区分 県93/100 市町7/100
(地域経済活性化臨時基金を一部充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

道路防災・減災対策事業費(土木部 道路維持課) 11億7,000万円

地震等による大規模災害に備え、原発から半径30km圏域内及び津波浸水想定区域内の県管理道路等を対象に、橋りょう補修や道路法面への避難路の整備を行う。

原発避難道路防災・減災対策
長浜保内線(八幡浜市) など 29か所
津波避難・救援道路防災・減災対策
宇和島下波津島線(宇和島市) など 16か所
地震等関連道路防災・減災対策
肱川公園線(大洲市) など 74か所

【防災・減災強化枠対象事業】

原発避難・救援道路整備事業費(土木部 道路建設課) 1億526万円

伊方原子力発電所の避難・救援道路を複数確保するため、県道鳥井喜木津線にバイパスを整備する。

鳥井喜木津線(伊方町)
負担区分 国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

原発周辺道路安全対策事業費(土木部 道路維持課) 1億3,895万円

円滑な避難・救援活動を可能とするため、伊方原子力発電所周辺地域(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市)において、道路の安全施設の整備等を行う。

大洲長浜線(大洲市) など 57か所
負担区分 国10/10

(2) 避難所の整備支援

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 市町避難対策支援強化事業費(県民環境部 危機管理課) 7,546万円

地震等による大規模災害に備え、避難対策の促進を図るため、市町が行う避難所の資機材整備に対し、補助する。

対象 20市町
補助対象 避難所の資機材整備(発電機、簡易トイレ、備蓄倉庫 など)
補助率 財政力指数が県平均未満の市町 県1/2
財政力指数が県平均以上の市町 県2/5
実施期間 26～28年度

(3)防災施設の緊急整備

【防災・減災強化枠対象事業】

河川地震防災強化対策事業費(土木部 河川課)

8億3,930万円

地震等による大規模災害に備え、浸水被害の発生が想定される災害危険箇所の護岸改修等を行う。

□ 来村川(宇和島市) など 46か所
(地域経済活性化臨時基金を一部充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

海岸施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課)

3億7,000万円

地震等による大規模災害に備え、津波による浸水被害を防止するため、護岸補強等を行う。

□ 玉津港海岸(宇和島市) など 25か所
(地域経済活性化臨時基金を一部充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

港湾施設防災・減災対策事業費(土木部 港湾海岸課)

3億2,400万円

地震等による大規模災害に備え、避難や緊急物資の輸送などに際し機能を強化させることが必要な港湾施設の改良を行う。

□ 長浜港(大洲市) など 18か所
負担区分 県2/3 市町1/3
(地域経済活性化臨時基金を一部充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

集落・避難路保全斜面地震対策事業補助金(土木部 砂防課)

2億570万円

地震等による災害に備え、市町が行うがけ崩れ防災対策事業に対し、補助する。

□ 川上小越地区(鬼北町) など 31か所
補助率 県3/5

【防災・減災強化枠対象事業】

砂防施設防災・減災対策事業費(土木部 砂防課)

5億7,600万円

地震等による大規模災害に備え、緊急的に対策が必要な砂防施設の機能改善を行う。

□ 上黒岩地区(久万高原町) など 66か所
(地域経済活性化臨時基金を一部充当)

2 県立学校校舎等の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

県立学校校舎等整備事業費(教育委員会 高校教育課)

68億1,817万円

29年度の耐震化完了に向けて、優先度の高い校舎等から改築・補強工事等を実施する。

改築(4校4棟) (学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
新居浜西	本館	S41 RC4F	RC4F(一部W) 3,413㎡
長浜	体育館	S46 RC2F	RC2F(一部W) 1,242㎡
松山盲	寄宿舎	S39 RC2F	W2F 1,698㎡
松山聾	普通教棟	S46 S1F	W1F 371㎡
設計・改築(2校2棟) (学校名)	(対象建物)	(現 行) (建築年度・構造)	(改築計画) (構造・面積)
北条	部室	S47 RC1F	W2F(一部S) 260㎡
松山南	部室	S43 CB2F	W2F(一部S) 130㎡
耐震補強工事			
宇和島水産 本館 など 31校47棟			
耐震診断・改修設計			
津島 本館 など 13校16棟			
改修設計			
東温 本館 など 18校26棟			
改築・解体設計			
しげのぶ 普通教棟			
みなら 寄宿舎			
非構造部材の耐震対策 12校 (地域経済活性化臨時基金を一部充当)			

3 災害対応力の強化

(1) 防災活動等の強化

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 原子力防災広域避難対策強化費(県民環境部 原子力安全対策課)

3,703万円

原子力災害に備えた広域避難計画等の実効性を高めるため、計画の周知や関係機関との連携を強化するとともに、避難用資機材の整備や避難対応体制の強化を図る。

避難計画の充実・周知	
広域避難計画等原子力防災対策講習会(各市町1回)	
場所	重点区域内7市町(伊方町、八幡浜市、大洲市、西予市、宇和島市、伊予市、内子町)
対象	市町職員、防災関係機関担当者、自主防災組織リーダー など
内容	県広域避難計画、市町避難行動計画の説明 など
広域避難連携推進会議(年2回)	
構成	県、周辺6県(山口県、大分県、広島県、高知県、香川県、徳島県)
重点区域内市町との広域避難に関する検討会	
構成	重点区域内7市町及び受入市町担当職員
内容	避難計画の課題の洗い出し、対応策についての協議 など
国、原発立地県等との連携強化	
要援護者等避難用資機材の整備	
構成	マイクロバス2台、除染 TENT1式、サーバイメータ2台 など
避難対応体制の強化	
構成	緊急時モニタリングブラインド訓練の実施(年1回)
構成	避難等防護対策支援データベースシステムの構築
負担区分	国10/10

【防災・減災強化枠対象事業】

広域防災・減災対策検討事業費(県民環境部 危機管理課)

213万円

県全体の防災力の向上を図るため、県と市町が「チーム愛媛」として南海トラフ巨大地震対策の検討を行う。

- 広域防災・減災対策検討協議会の運営(4回)
 - 構成 県、20市町、アドバイザー
 - 検討項目 県広域防災活動要領(仮称)及び県減災プログラム(仮称)の策定 など

(2)緊急支援体制の充実**【防災・減災強化枠対象事業】**

災害医療対策事業費(保健福祉部 医療対策課)

1,048万円

災害派遣医療チーム(DMAT)の活動支援や災害拠点病院等県内医療機関における災害時の医療救護体制の強化を行う。

- DMAT活動支援事業
 - DMATの活動経費に係る費用弁償等
 - 防災訓練等参加支援事業(国主催の総合防災訓練への参加)
 - 愛媛DMAT連絡協議会の運営(年2回)
 - 構成 15人(DMAT指定病院、消防 など)
- 災害医療体制強化事業
 - 県災害医療対策協議会の運営(年2回)
 - 構成 18人(災害拠点病院、県医師会等関係機関、消防、警察、自衛隊)
 - 地域災害医療対策会議の運営(年3回×6保健所)
 - 構成 災害拠点病院、公立病院、郡市医師会、消防、市町 など
 - 内容 地域ごとの医療救護活動の方針検討 など
 - 災害時本部機能強化事業(情報通信機器の維持)
 - 地域別災害医療従事者研修の実施(東・中・南予 各1回)
 - 県災害医療研修の実施(年1回)

【防災・減災強化枠対象事業】

心のケアチーム体制整備事業費(保健福祉部 健康増進課)

300万円

災害発生時等においても、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、心のケアチームを整備する。

- 心のケアチーム
 - 構成 医師、看護師、保健師、精神保健福祉士、子どものメンタルヘルス専門家 など
 - 業務 災害等によって障害を受けた既存の精神医療システム機能の支援
 - 災害等のストレスによって新たに生じた精神的問題を抱える住民への対応 など
- 運営委員会の設置(5回)
 - 内容 心のケアチーム対応マニュアルの策定、派遣チームの登録 など
- 対応技術、相談支援技術に関する研修会の開催
- PTSD、トラウマに関する相談体制の強化
- 災害時こころの情報支援センター等との連携
- 負担区分 国1/2 県1/2

【防災・減災強化枠対象事業】

避難所等公衆無線LAN環境構築事業費(企画振興部 情報政策課)

116万円

大規模災害時に避難所等において、有効な通信手段となる公衆無線LANの環境整備を推進する。

- 県公衆無線LAN推進協議会(年3回)
 - 構成 県、市町、四国総合通信局、愛媛大学、携帯電話事業者等
- 地域活性化モデル地区電波調査委託事業
 - 事業内容 南予地域(愛媛マルゴト自転車道サイクリングコース等)における電波調査
 - 委託先 愛媛大学

(3) 防災設備等の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

- ◎ 防災通信システム整備工事実施設計委託費(県民環境部 危機管理課) 5,499万円

大規模災害時の情報収集・伝達体制の中核施設となる防災通信システムを更新整備するために必要な実施設計を行う。

- 整備方針 多様な手段の確保、映像機能や長期停電対策の強化 など
- 整備年度 27～28年度(運用開始予定 29年度)

【防災・減災強化枠対象事業】

- ◎ 消防防災ヘリコプター更新事業費(県民環境部 消防防災安全課)
〔債務負担行為限度額 14億611万円〕

消防防災力の充実・強化を図るため、老朽化している消防防災ヘリコプターを更新整備する。

- 整備内容 機体1機、テレビ電送システム等装備1式
- 整備年度 26～27年度(運航開始予定 28年度)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 交通安全施設等防災機能強化費(警察本部) 3,177万円

大規模災害発生時等における信号機の長期滅灯を防止するため、緊急交通路指定予定路線に接する信号交差点に信号機電源付加装置を整備する。

- 事業箇所 三島川之江IC先交差点 など 14か所
- 負担区分 国1/2 県1/2

(4) 原発関連施設等の整備

【防災・減災強化枠対象事業】

- オフサイトセンター整備事業費(県民環境部 原子力安全対策課) 11億2,734万円

原子力災害対策特別措置法に基づき、移転が必要となったオフサイトセンターを西予土木事務所との合築により整備する。

- 整備場所 西予市宇和町
- 規模・構造 庁舎 RC4F(免震構造) 3,283.74㎡
- 事業期間 25～26年度
- 負担区分 国10/10(オフサイトセンター部分)
(地域経済活性化臨時基金を一部充当)

【防災・減災強化枠対象事業】

- 環境放射線モニタリング設備強化対策費(県民環境部 原子力安全対策課) 6,966万円

モニタリング体制の強化を図るため、固定型モニタリングポストを補完する可搬型モニタリングポストを追加配備する。

- 整備内容
 - 可搬型モニタリングポスト 6式
- 負担区分 国10/10

(5) 民間施設等の安全確保

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 特定建築物耐震改修促進事業費(土木部 建築住宅課) 1億円

法律で耐震診断が義務付けられた民間建築物の耐震改修を促進するため、市町が行う耐震改修補助事業に対して助成する。

補助対象	不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち 大規模なもので耐震性がないもの 危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもので耐震性がないもの
	補助率
耐震設計	県1/6(国1/2 市町1/6)
耐震改修	県5.75%(国1/3 市町5.75%)

【防災・減災強化枠対象事業】

特定建築物耐震診断促進事業費(土木部 建築住宅課) 4,000万円

法律で義務付けられた特定の民間建築物の耐震診断を促進するため、市町が行う耐震診断補助事業に対して助成する。

補助対象	不特定多数が利用する建築物又は避難弱者が利用する建築物のうち 大規模なもの 危険物を貯蔵又は処理する施設のうち大規模なもの
	補助率
耐震診断	県1/4(国1/2 市町1/4)

【防災・減災強化枠対象事業】

○ 木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課) 6,750万円

木造住宅の耐震化を促進するため、既存事業を拡充のうえ、市町が行う民間木造住宅の耐震改修補助事業に対して助成する。

補助対象	S56年5月以前に建築又は着工した一戸建ての木造住宅 耐震診断の結果、倒壊の危険性があると判断されたもの 耐震改修の結果、地震に対して安全な構造となるもの
	対象戸数
補助率	300戸 市町負担額の1/2(上限22.5万円/戸)

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 鉄道施設安全対策事業費(企画振興部 交通対策課) 2,333万円

鉄道事業者が行う鉄道施設の長寿命化のための改良等に対して助成する。

対象者	四国旅客鉄道(株)
対象事業	安全運行を確保するための老朽化対策で施設の長寿命化に資する改良等
実施箇所	予讃線・向井原高架(伊予市)、内子高架(内子町)
補助率	県1/6(国1/3 市町1/6)

(6) 県庁施設等の耐震化

【防災・減災強化枠対象事業】

県庁第一別館耐震改修事業費(総務部 総務管理課) 8億4,562万円

災害時の防災拠点として重要な県庁第一別館の耐震改修工事を実施する。

第一別館	SRC11F B3 (建築年度 S55年)
事業期間	24~26年度
負担区分	国6/10 県4/10

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 西条西警察署設計調査費(警察本部)

3,064万円

規模・構造	庁舎	RC4F	2,789.92m ²
	車庫・霊安室	S2F	305.00m ²
事業期間	27年10月～29年6月 (地域経済活性化臨時基金を一部充当)		

【防災・減災強化枠対象事業】

◎ 宇和島警察署耐震工事実施設計調査費(警察本部)

674万円

災害時の活動拠点となる宇和島警察署の耐震改修工事のために必要な実施設計を行う。

宇和島警察署	(S48.2完成)	S3F
負担区分	国1/3 県2/3	

4 地域防災力の向上

【防災・減災強化枠対象事業】

防災士養成促進事業費(県民環境部 危機管理課)

558万円

自主防災組織活動の活性化を図るとともに、自主防災組織の核となる人材を養成するため、防災士養成講座を開催する。

対象者	自主防災組織の推薦を経て、市町が推薦した者(450人 うち女性90人)
開催場所	各地方局・支局(5か所、各90人)
開催日数	2日間
内容	12講座(防災士の役割、ハザードマップ、避難所の開設及び運営など)
協力機関	愛媛大学、県社会福祉協議会、日本赤十字社愛媛県支部 など
実施期間	3年間(26～28年度)

【防災・減災強化枠対象事業】

自主防災組織強化事業費(県民環境部 危機管理課)

208万円

自主防災組織の活性化や地域住民の防災に対する意識を高めるため、リーダー及び構成員を対象に、研修、訓練を行う。

事業主体	市町
事業内容	市町による自主防災組織を対象とした研修や訓練等に県が専門家等を派遣(1事業3人まで)

【防災・減災強化枠対象事業】

学校総合防災力強化推進事業費(教育委員会 保健体育課)

708万円

地域との連携による総合的な防災力の強化を図るため、児童生徒等の発達段階に応じた防災教育を推進するとともに、各学校の防災管理者を育成する。

学校防災教育実践モデル地域研究推進事業	
対象	3地域(東・中・南予)
内容	モデル校の指定(2校 県立学校)、防災エキスパート出前講座の開催(2回) 緊急地震速報受信システム整備 など
学校防災アドバイザー派遣事業	
対象	20市町
内容	防災の専門家からの指導助言
防災管理担当者研修会(東・中・南予各1回)	
対象	573人(県下全ての公立学校各校1人)
講師	大学教授、消防士 など
学校防災教育推進委員会(6回)	
委員	11名(学識経験者、モデル地域・モデル校関係者、防災担当部局 など)
内容	防災教育推進方法等の検討

【「愛のくに 愛顔あふれる愛媛県」を目指して】

1 生き活きとした愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 活力ある産業づくり

【愛顔枠対象事業】

愛媛の優れたものづくり技術情報発信事業費(経済労働部 産業創出課) 2,099万円

愛媛ものづくり企業すご技データベースによる情報発信や、大都市での大型展示会などにおける知事のトップセールスにより、県内ものづくり企業の優れた技術力の知名度向上や県外大手企業との商談を促進し、地域経済の活性化を図る。

- 大型展示会への出展(東京、大阪、福岡)
- 大手企業、商社へのトップセールス及びビジネスマッチング
- 訪問型展示会の実施(年1回 10社程度)
- 個別企業とのマッチング(年1回 4~8社程度)

【愛顔枠対象事業】

ものづくり企業アジア展開支援事業費(経済労働部 産業創出課) 436万円

県内ものづくり企業の海外販路開拓を支援するため、県内経済団体等が行うアジア地域での経済ミッションに併せた知事のトップセールスなどを実施する。

- 海外ミッションにおけるトップセールスの実施
 - 時期 26年8月頃
 - 場所 タイ(バンコク)
 - 内容 知事によるトップセールス など
- トップセールス等のフォローアップ
 - インバウンド
 - 対象 県内企業10社程度
 - 場所 松山市
 - アウトバウンド
 - 対象 県内企業3社程度
 - 場所 台湾(高雄市)、インドネシア(ジャカルタ)、ベトナム(ホーチミン)

○ 海外経済交流推進事業費(経済労働部 産業政策課) 1,168万円

愛媛フェア等の開催により、経済交流協定を締結している中国大連市、遼寧省や姉妹提携を締結しているハワイ州との経済交流を促進する。

- 愛媛ビジネスフェアの開催
 - 時期 26年秋頃
 - 場所 大連市内のホテル会議室
- 愛媛フェアの開催
 - 時期 26年秋頃
 - 場所 遼寧省瀋陽市内の百貨店
- ハワイ州との経済交流
 - 観光物産展「愛媛フェアinハワイ」の開催
 - 時期 26年秋頃
 - 場所 ハワイ州のスーパーマーケット

頑張る企業誘致推進事業費(経済労働部 企業立地課) 878万円

市町や金融機関と連携し、フェア等による情報発信のほか、企業ニーズに合致した用地等の確保を図り、企業誘致活動を積極的に展開する。

- 「えひめ産業立地フェア2014 in Tokyo」の開催(1回)
 - 金融機関と連携して、設備投資の可能性が考えられる企業担当者等に対し、立地環境の紹介やマッチングの専門家による県内企業のPRを実施
- 企業動向の情報収集・分析
 - 工場の新設等を検討している企業情報の収集・分析
- 工業用地等確保事業
 - 市町との連携による工業用地等確保のための調査 など

【愛顔枠対象事業】

◎ 繊維商品高付加価値化支援事業費(経済労働部 産業創出課) 498万円

新繊維産業技術センターを拠点に繊維産業の振興を図るため、付加価値の高い商品開発や中核人材の育成支援、体験学習等を通じた産地技術の情報発信を行う。

- 商品開発
 - 内容 機能性を付加したタオル製品、高機能染色加工技術を活用した製品 など
- 繊維技術エキスパート養成研修会(月2回)
 - 内容 素材応用、織物設計、染色加工 など
 - 講師 タオルマイスター等
- 情報発信
 - 内容 タオルづくり体験学習の実施、産地情報パネル等の常設展示

◎ 新繊維産業技術センター試験研究機器整備事業費(経済労働部 産業創出課) 5,490万円

新繊維産業技術センターを拠点に繊維産業の振興を図るため、商品の開発や改良等に要する機器を整備する。

- 精密迅速熱物性測定装置、帯電電荷量測定装置、羽毛カウンター など 7種

中小企業振興資金貸付金(経済労働部 経営支援課) 518億2,000万円

県内の中小企業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、経営の安定・強化を図る。

貸付原資:新規分		(新規融資枠)
経営	一般資金	21億円 (105億円)
安定	建設産業短期資金	1.2億円 (6億円)
資金	短期資金	25億円 (100億円)
	小口資金	0.5億円 (1.5億円)
小口	零細企業資金	10億円 (30億円)
チャレンジ	企業支援資金	7億円 (15億円)
新事業	創出支援資金	2億円 (5億円)
緊急	経済対策特別支援資金	140億円 (350億円)
雇用	促進支援資金	0.8億円 (2億円)
建設	産業新分野進出等支援資金	2億円 (5億円)
災害	関連対策資金	2億円 (5億円)
貸付	残高分預託	306.7億円
	合計	518.2億円 (624.5億円)

(2) 産業を担う人づくり

愛媛県緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 13億7,822万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、離職した非正規労働者などの雇用創出や在職者の処遇改善の取組みを促進する。

- 雇用期間 1年以内

市町緊急雇用創出事業費(経済労働部 労政雇用課) 8億6,776万円

緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用して、市町が実施する離職した非正規労働者などの雇用創出や在職者の処遇改善の取組みを支援する。

- 補助要件 雇用期間1年以内
- 補助率 県10/10

若年人材育成推進事業費(経済労働部 労政雇用課)

7,840万円

ジョブカフェ愛workを核として、えひめ若年人材育成推進機構とともに、若年者の総合的な雇用支援、人材育成を図る。

ジョブカフェ愛work(県若年者就職支援センター)
設置場所 松山市湊町 松山銀天街GET! 4F
運営体制 29人(センター長、キャリアコンサルタント、コーディネーター など)
実施事業
就職未内定者等の調査、若年者就職支援セミナー及び小規模会社説明会の開催
大学等の在学生、未就職卒業者を対象とした「愛work就活倶楽部」の運営
フリーター、未就職卒業者を対象とした「愛work就活道場」の実施
「愛媛の企業マルワカリWEB」を活用した求人情報の提供
若者・中小企業マッチング交流会の開催 など

【愛顔枠対象事業】

次代を担う地域産業技術者育成事業費(教育委員会 高校教育課)

553万円

工業科設置高校において企業とのマッチングを推進するとともに、生徒の技術・技能向上のための実践的な取組みを実施し、地域産業で活躍できる技術者を育成する。

実施校	新居浜工業高校、東予高校、今治工業高校、松山工業高校 八幡浜工業高校、吉田高校
事業内容	企業との連携強化を図る取組み
	企業と高校生のマッチングフェアの開催(各校1回)
	マッチング推進アドバイザーの設置
	企業への理解を深める取組み
	「すご技データベース」掲載企業への訪問
	地域企業の魅力及びニーズの把握 など
	生徒による実践的な取組み
	企業技術者等による「匠の技教室」(2日)、インターンシップ(5日)
	デュアルシステム(20日程度)、体験型企業研修 など

(3) 農林水産業の振興

◎ 農地中間管理事業等推進費(農林水産部 農産園芸課)

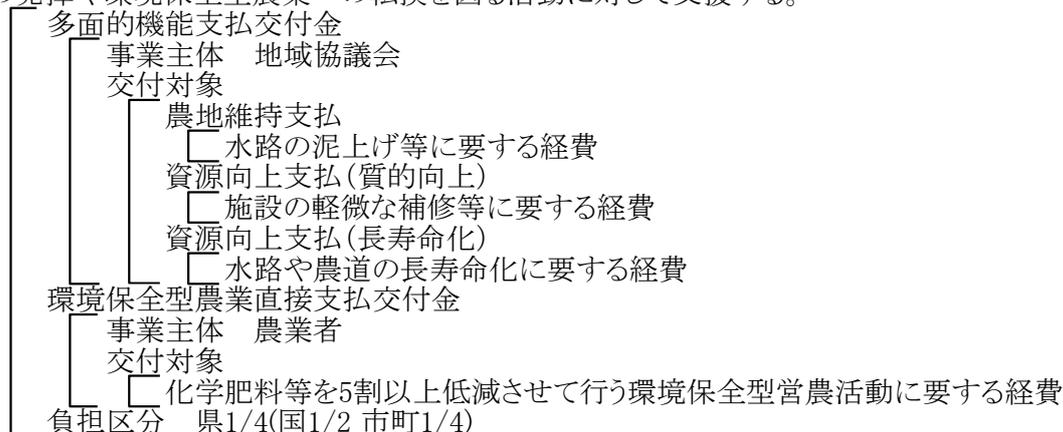
1億734万円

(公財)えひめ農林漁業担い手育成公社が実施する農地中間管理事業等により、農業経営の規模拡大、農用地の集団化、農業への新規参入等を促進し、農用地利用の効率化、高度化を図る。

機構事業	
事業内容	農地の賃貸借、基盤整備、農地の保全管理 評価委員会の開催 など
負担区分	国(基金)10/10・95/100 県0・5/100
売買事業	
事業内容	農地の買入れ及び売渡し など
負担区分	国6/10 県4/10
(農業構造改革支援基金を一部充当)	

○ 農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課) 3億1,857万円

農村地域の多面的機能の維持を図るため、農業者等による活動組織が行う農村の多面的機能の発揮や環境保全型農業への転換を図る活動に対して支援する。



【愛顔枠対象事業】

◎ みかん産地生産体制支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 2,907万円

本県みかんの安定供給やブランド力の維持を図るため、産地主体の樹園地管理により出荷された加工原料用果実に対し、価格支援を行う。

事業主体	(公社)県園芸振興基金協会
補助対象者	生産者、共同作業組織
対象品種	うんしゅうみかん
対象数量	1,710t
補助単価	20円/kg
負担区分	生産者団体1/20 JA等1/20 加工業者1/20 県17/20
実施期間	26~28年度

○ 果樹流通施設緊急整備事業費(農林水産部 農産園芸課) 2億6,343万円

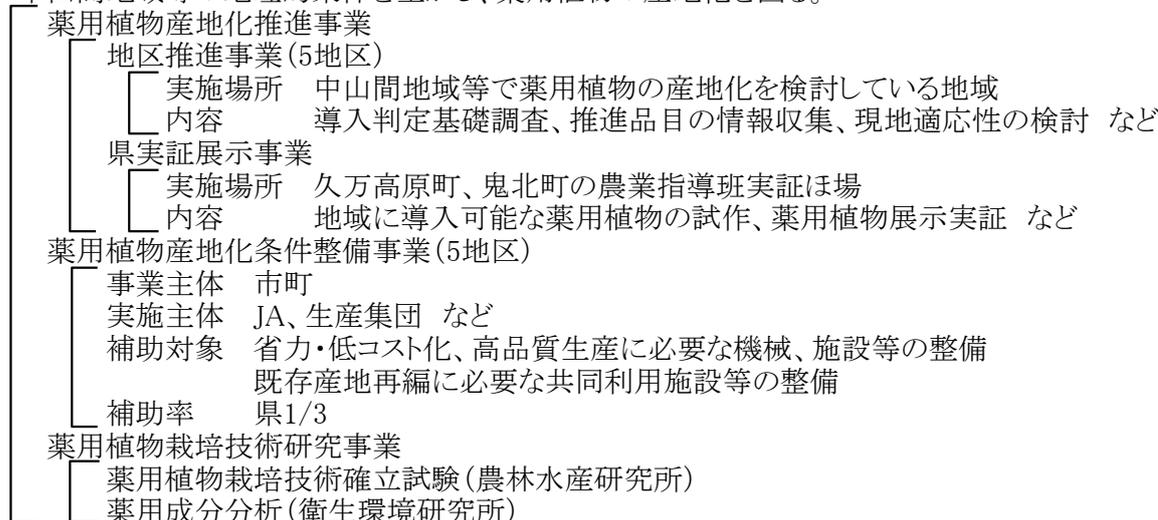
果樹産地の競争力維持・強化を図るため、かんきつ集出荷・選果施設の整備を実施する。

事業主体	大洲市、伊方町、西予市
実施主体	愛媛たいき農協(長浜)、西宇和農協(三崎、三瓶)、東宇和農協(城川)
整備内容	品質評価機器
対象作物	かんきつ類
補助率	国1/2

【愛顔枠対象事業】

薬用植物産地化支援事業費(農林水産部 農産園芸課) 950万円

中山間地域等の地理的条件を生かし、薬用植物の産地化を図る。



【愛顔枠対象事業】

- 愛媛ブランド牛開発プロジェクト事業費(農林水産部 畜産課) 9,006万円

消費者の健康志向の高まりや飼料価格の高騰を踏まえ、消費者ニーズに合った収益性の高い愛媛ブランド牛を開発する。

技術開発	事業内容	ブランド牛の増殖に向けた受精卵の採取・移植 肥育技術確立に向けた試験の実施
生産支援体制整備	愛媛ブランド牛代理母牛支援体制指導事業	事業内容 受精卵移植を行う酪農家のコーディネート活動 委託先 県酪連
	愛媛ブランド牛代理母牛モデル育成事業	事業内容 代理母牛を提供する酪農家への飼育経費の一部助成 事業主体 県酪連 補助率 定額(県10万円/頭 県酪連10万円/頭)
	愛媛ブランド牛生産者育成事業	事業内容 生産流通体制構築に向けた活動経費の一部助成 事業主体 農業団体、生産集団 など 補助率 県1/2以内

【愛顔枠対象事業】

- 自給飼料生産体制強化事業費(農林水産部 畜産課) 1,900万円

飼料価格の高騰等によって厳しい経営状況にある県内畜産農家等に対し、生産コストを縮減するための自給飼料生産効率化等の取組みを支援する。

自給飼料生産体制緊急整備事業	実施主体	飼料生産組織(5組織)
	補助対象	飼料生産の効率化や飼料利用拡大に必要な機械購入費
	補助率	県1/3
自給飼料生産体制推進事業	実施主体	飼料生産組織(10組織)
	補助対象	新技術の導入等の取組みに要する経費
	補助率	定額(400千円以内)

【愛顔枠対象事業】

- ◎ 主伐推進緊急再造林対策事業費(農林水産部 森林整備課) 1億9,387万円

林業躍進プロジェクトの推進に向け、主伐の実施と適切な再造林を図るため、伐採跡地の再造林施策に係る経費を支援する。

事業主体	森林組合等
対象者	森林所有者等(補助上限 1所有者当たり20ha)
補助対象	再造林対策(植栽、下刈)、獣害対策(防護柵設置)
補助率	国51/100 県39/100(うち任意継足22/100)
実施期間	26~28年度の3年間限定

【愛顔枠対象事業】

- ◎ 原木乾しいたけ消費拡大緊急対策事業費(農林水産部 林業政策課) 400万円

県産乾しいたけの消費拡大や価格回復を図るため、新規販路開拓や安全性PRの取組みを支援する。

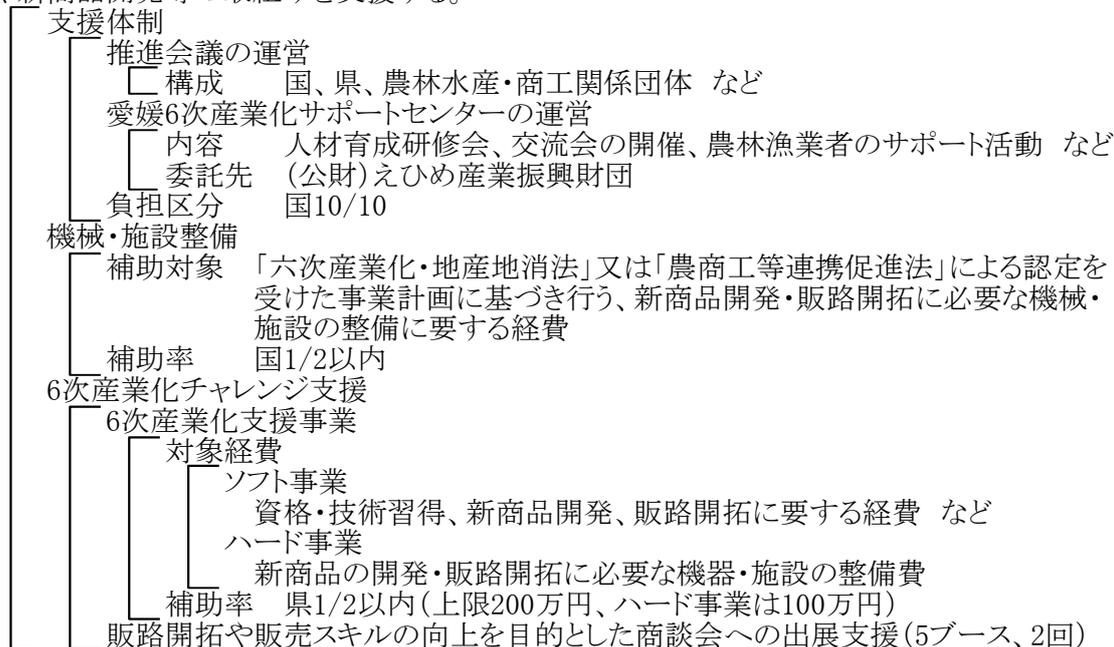
事業主体	県森林組合連合会
補助対象	販路開拓員による量販店等への販路開拓やトレーサビリティを活用した安全性PRに要する経費
補助率	県10/10

【愛顔枠対象事業】

○ 6次産業化活動支援事業費(農林水産部 農政課)

4,954万円

農山漁村における6次産業化を推進するため、農林漁業者と地域の様々な事業者とのマッチングや新商品開発等の取組みを支援する。



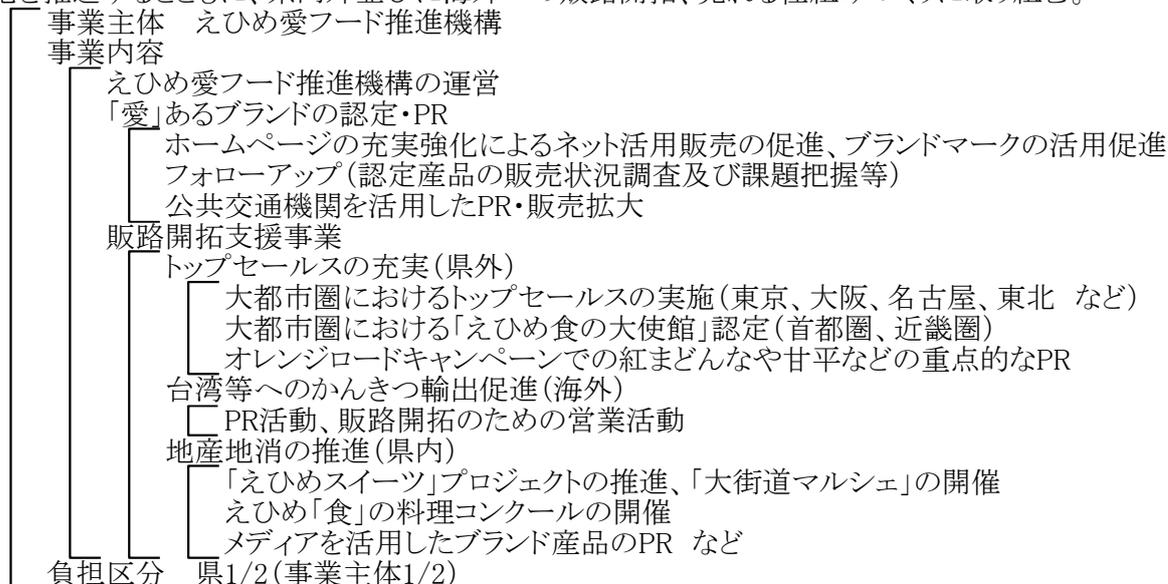
(4) 愛媛ブランドの確立

【愛顔枠対象事業】

えひめの農林水産物販売拡大サポート事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,303万円

県や農林水産団体等で組織するえひめ愛フード推進機構を中心に、県産農林水産物のブランド化を推進するとともに、県内外並びに海外への販路開拓、売れる仕組みづくりに取り組む。



【愛顔枠対象事業】

○ 「えひめカフェ」県産農林水産物首都圏PR事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

1,660万円

首都圏の消費者に対する県産農林水産物の認知度向上・販売拡大につなげるため、期間限定で既存の民間店舗(カフェ)などを広報媒体として活用し、インパクトのあるPRを行う。

表参道エリア	期間	27年2月(2週間程度)
	内容	店舗を広報媒体としたPR 県産食材を活用したフードメニューやスイーツの開発・提供 など
丸之内エリア	期間	26年11月(2週間程度)
	内容	社員食堂を利用したPR 移動店舗を広報媒体としたPR など

【愛顔枠対象事業】

台湾へのかんきつPR強化事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

402万円

台湾で開催される自転車イベント等において、トップセールスを実施し、県産農産物の知名度向上と販路拡大を図る。

事業主体	えひめ愛フード推進機構	
事業内容	自転車イベントを活用したかんきつPR	
	時期	26年11月
	場所	日月潭(台湾中部)
	内容	出発式、ゴール地点でのPR
	台中卸売市場での農産物PR	
	時期	26年4月～27年3月(常設)
	場所	台中卸売市場農産物展示コーナー
	内容	県産農産物の展示、PR
	えひめの果樹PR、販売プロモーション	
	温州みかん、キウイのPR販売	
	時期	26年11月(台中市)
	中晩柑、キウイのPR販売	
	時期	27年2月(高雄市)

○ 農林水産物シンガポール販路開拓事業費(農林水産部 ブランド戦略課)

472万円

日本食レストランでのメニュー展開等によってシンガポールにおける販路開拓を目指すとともに、新興市場であるマレーシアにおいてかんきつのPRを行い、県産品の輸出促進を図る。

事業主体	えひめ愛フード推進機構	
	レストランフェア・メニュー展開促進事業	
	輸入プロモーター、人気ブロガーの招へい	
	県内産地等での食材発掘	
	レストランフェアの開催	
	時期	26年11月～12月、27年2月～3月
	場所	シンガポール市内のレストラン(3店舗)
	内容	県産農林水産物を使用したメニューの提供
	メニュー提案商談会などの開催	
	かんきつ販路開拓事業	
	百貨店でのトップセールスの実施	
	時期	27年2月
	場所	シンガポール(2店舗)、マレーシア(1店舗)

【愛顔枠対象事業】

○ 愛媛の畜産物ブランド化・PR事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 1,366万円

愛媛ブランド牛の販売開始に向けたブランディングに取り組むとともに、愛媛甘とろ豚や媛っこ地鶏と合わせたブランド化有望商品の戦略的なPRを展開する。

愛媛ブランド牛営業推進事業

□ 販路の検討、本格的なPR活動の準備 など

「愛媛の畜産期待の3産品」PR事業

□ 各種メディアによるPR、複合販売手法の検討 など

「愛媛の畜産期待の3産品」ブランディング推進事業

□ 特徴を生かしたブランディング、販売ターゲットの検討、PR展開 など

【愛顔枠対象事業】

県産材輸出支援事業費(農林水産部 林業政策課) 1,266万円

県産材の需要拡大に向け、中国など海外市場での営業活動や展示会出展などを支援する。

海外市場販売促進事業

内容 現地調査員を活用した営業活動、海外木材需要者との商談
国内木材輸出商社等との意見交換会の実施
中国・韓国における展示会への出展

委託先 県産材製品市場開拓協議会

愛媛ブランド材PR事業

□ 内容 中国・韓国における展示会での商談支援及び木材市場調査の実施

トライアル輸出支援事業

事業主体 県産材製品市場開拓協議会

内容 県内外商社と連携して試験的な輸出を実施

補助対象 海上運賃及び通関料等

補助率 定額(7,000円/m³以内)

【愛顔枠対象事業】

「愛育フィッシュ」普及推進事業費(農林水産部 漁政課) 667万円

養殖魚のイメージアップを図るため、県内外へ向けた広報PR活動を展開する。

「愛育フィッシュ」普及状況調査事業

□ 普及状況の調査・検証

「愛育フィッシュ」全国PR事業

内容 全国の量販店等における「愛育フィッシュフェア」の開催
フェア開催店の折込チラシによるPR活動

実施方法 量販チェーン店への委託

【愛顔枠対象事業】

水産物輸出促進事業費(農林水産部 漁政課) 930万円

生産者等が一丸となって行うシンガポールやマレーシアへの愛育フィッシュの輸出の取組みを支援し、県産水産品の輸出拡大を図る。

内容 新規顧客の開拓、ハラル認証の取得、商談会等への出展

現地関係者の産地への招へい活動 など

委託先 愛育フィッシュ輸出促進共同企業体

(5) 観光立県えひめの推進

【愛顔枠対象事業】

○ 瀬戸内しまのわ2014実施事業費(経済労働部 観光物産課) 1億2,336万円

観光ブランド力の向上や観光客誘致促進を図るため、広島県等と連携して「瀬戸内しまのわ2014」を開催する。

開催期間	26年3月21日(金)～10月26日(日)
事業内容	オープニングイベント、メインイベント、クロージングイベント 民間企画イベント 「瀬戸内回廊」舞台芸術イベント 大山祇神社・戦国歌舞伎 □ 時期 26年6月7日(土)、8日(日) 「瀬戸内しまのわ回廊」イベント 再現! 鶴姫合戦歴史絵巻(7月 大三島) 瀬戸内海賊物語ラジオシンポジウム(7月 大島) 夏・海・歌 トーク&ライブ(8月 伯方島) 甘崎城跡を目指せ! 海上ウォーク&ボート(8月 大三島) MAYA MAXXプロデュース 島のアトリエプロジェクト(4月～ 大三島) しまのわ学校文化祭(10月～ 興居島) 坊っちゃん劇場「鶴姫伝説」広島公演 □ 時期 26年12月～27年3月(7日間) □ 場所 広島市
事業主体	瀬戸内しま博覧会「瀬戸内しまのわ2014」実行委員会
負担区分	県1/2(地元市町1/2)

【愛顔枠対象事業】

○ しまなみ海道・国際サイクリング大会実施事業費(経済労働部 観光物産課) 1億3,005万円

しまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するため、広島県等と連携し、「瀬戸内しまのわ2014」のメインイベントとなる世界的規模のサイクリング大会を開催する。

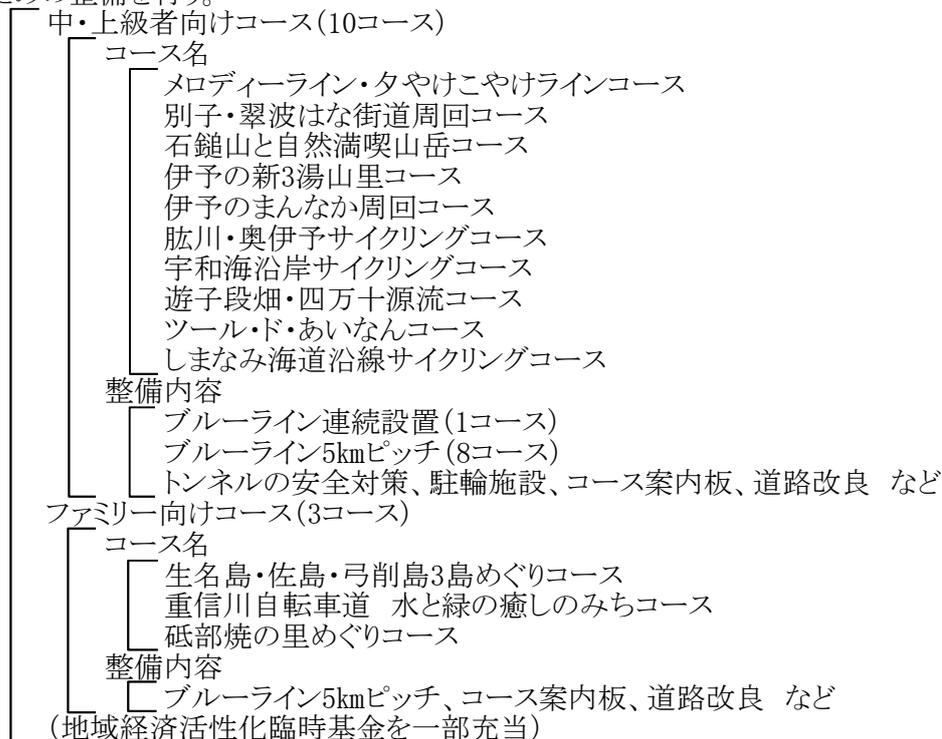
開催日	26年10月26日(日)
参加者数	10,000人規模
コース(8コース)	片道 今治～尾道、今治～上島町(2コース) 往復 今治～生口島、今治～大三島、大三島～生口島 伯方島～生口島、大島～大三島、来島SA～大島(6コース)
受付会場	今治市内、尾道市内、松山市内
交流拠点	多々羅しまなみ公園、よしうみバラ公園 など 10か所
実施主体	瀬戸内しまなみ海道・国際サイクリング大会実行委員会

【愛顔枠対象事業】

○ 愛媛マルゴト自転車道整備事業費(土木部 道路維持課)

8億4,978万円

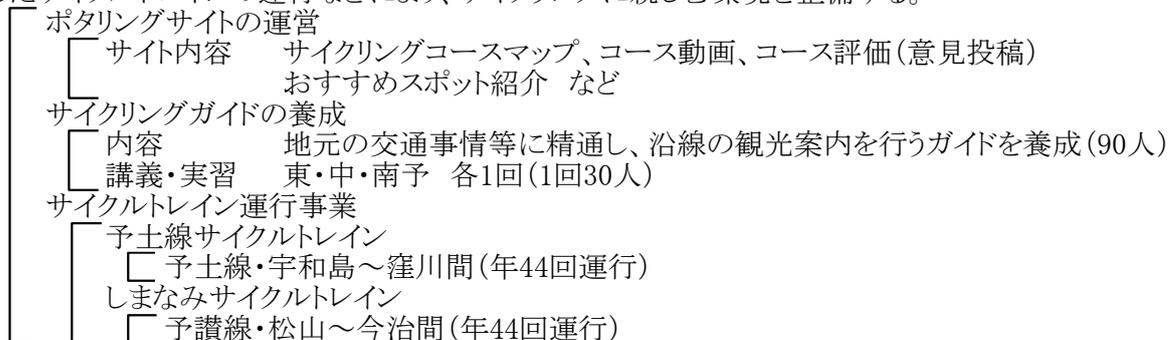
サイクリングによる地域振興を図るため、自転車利用者・歩行者の安全対策及び利便性向上のための整備を行う。



サイクリング環境整備事業費(経済労働部 観光物産課)

450万円

サイクリングを核とした観光振興を図るため、サイクリングガイドを養成するとともに、市町等と連携したサイクルトレインの運行などにより、サイクリングに親しむ環境を整備する。



○ 南予観光ステップアップ事業費(南予地方局)

623万円

町並博・いやし博の成果を継承し、観光振興につなげるため、一次産業や町歩き、アウトドアスポーツ等の観光資源の開拓や深化に取り組む。

- 南予観光振興検討会議の開催
- 一次産業による観光誘客事業
 - 道の駅の魅力発信力向上講座の開催(年5回)
- 南予町歩きパワーアップ事業
 - 南予町歩き観光マップの作成(2万部)
 - 住民グループ等連携促進事業
 - 内容 住民グループが連携して行うイベントの継続・拡充や新たな観光プログラムの造成促進をモデル的に支援(4プログラム)
 - 補助率 県10/10(1プログラム当たり上限15万円)
- 南予アウトドアスポーツ魅力発信事業
 - アウトドア総合パンフレットの作成(1万部)
- 南予地域観光情報発信事業
 - イベントカレンダーの作成(3万部)
 - フェイスブックを活用した情報発信の強化
 - 「広報まつやま」を活用した南予の観光情報発信(年6回)
 - 負担区分 県1/2 市町1/2

(6) 国際観光・交流の推進

【愛顔枠対象事業】

◎ 台湾チャーター推進事業費(経済労働部 国際交流課)

4,196万円

台湾との観光交流を促進するため、プロモーション活動の強化や定期便運航を視野に入れたチャーター便の増便等を図る。

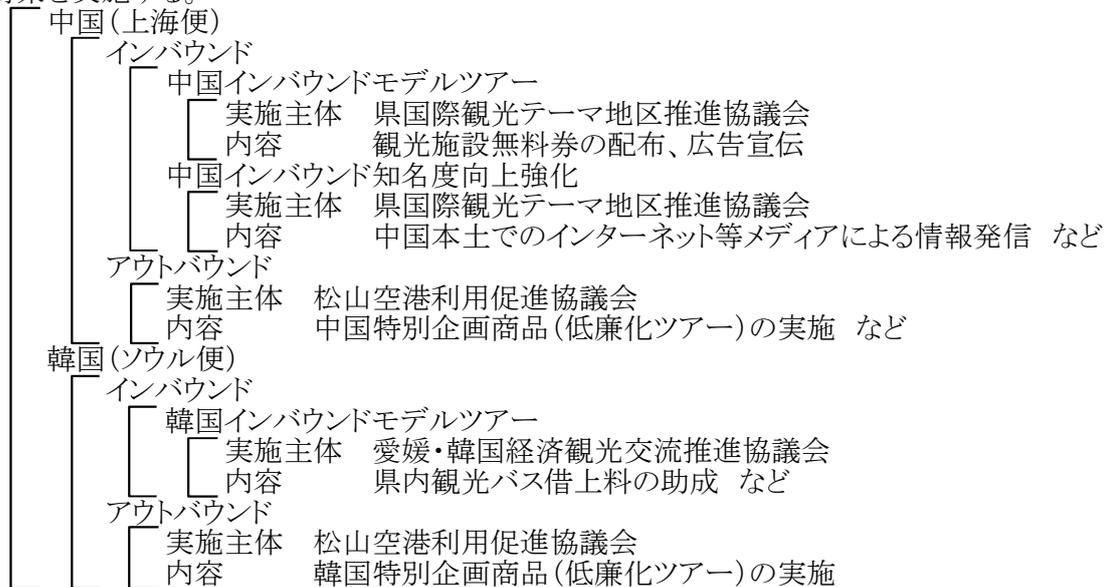
- 台湾プロモーション活動推進事業
 - 台湾旅行社向けセミナーの開催(2回程度)、台湾での広告・宣伝 など
 - 台湾チャーター便運航支援事業
 - チャーター便運航に係る経費の一部助成
 - 台湾チャーター便利用促進事業
 - アウトバウンド旅行商品・インバウンド旅行商品低廉化助成
 - チャーター便利用者アクセス支援
 - 瀬戸内観光素材等広告宣伝事業
 - 機内誌や地下鉄車内などに広告を掲載
- 実施主体 松山空港利用促進協議会

【愛顔枠対象事業】

松山空港国際線緊急対策事業費(経済労働部 国際交流課)

1,359万円

松山空港国際線の安定的な運航・路線維持に向け、インバウンド、アウトバウンド両面から強化対策を実施する。

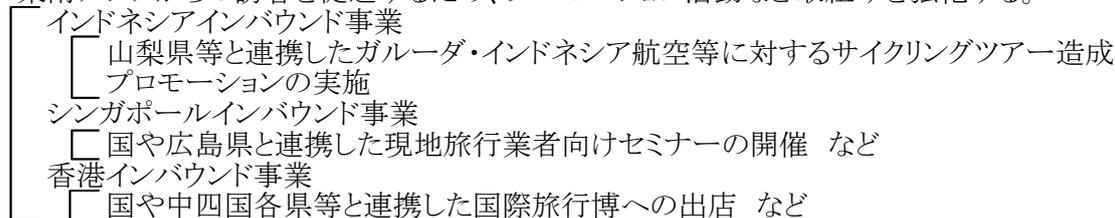


【愛顔枠対象事業】

◎ 東南アジア等誘客推進事業費(経済労働部 国際交流課)

524万円

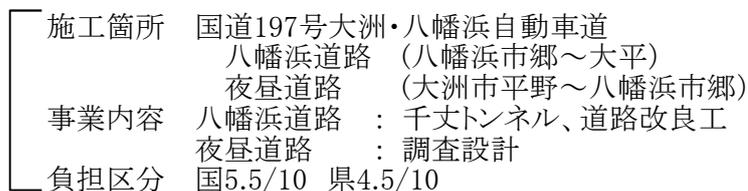
東南アジアからの誘客を促進するため、プロモーション活動など取組みを強化する。



(7)交通ネットワークの整備

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)

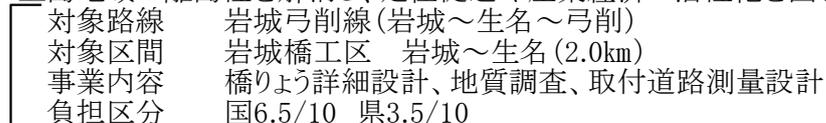
14億8,421万円



上島架橋整備事業費(土木部 道路建設課)

2億9,400万円

上島地域の離島性を解消し、定住促進や産業経済の活性化を図る。



2 やすらぎの愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 参画と協働による地域社会づくり

【愛顔枠対象事業】

◎ 集落機能強化促進事業費(企画振興部 地域政策課) 249万円

地域活動の維持や多様な課題に対応するため、市町と連携して、複数集落間の話し合いや情報交換等を支援し、地域活動組織の構築を促進する。

地域活動組織構築サポート事業	
実施主体	市町(2地域)
事業内容	集落連携に向けた住民の話し合いのコーディネート 課題解決に取り組む集落の話し合いにアドバイザー派遣
補助率	県2/3以内(上限 1か所当たり70万円)
集落間情報交換・ネットワーク構築事業	
事業内容	研修交流会の開催、集落間情報交換用メーリングリスト運営、情報誌発行
委託先	(公財)えひめ地域政策研究センター

【愛顔枠対象事業】

◎ 戦略的移住人材発掘事業費(企画振興部 地域政策課) 92万円

本県での就業体験を希望する者を募集し、地域課題解決のために集落が求める人材条件とのマッチングを行い、地域づくり活動を含めた就業体験事業を実施する。

就業体験事業のPR及び募集	
参加希望者と受入集落のマッチング	
就業体験事業	
実施主体	市町
対象者	大都市圏及び県内都市部の就業体験希望者(25人程度)
受入人数	10集落程度が1回当たり5人を受入
期間	1週間程度
体験内容	各集落の地域づくり活動を含めた就業活動

【愛顔枠対象事業】

新ふるさとづくり総合支援事業費(企画振興部 地域政策課) 1億975万円

地方局が独自に地域政策を企画・推進するとともに、市町等が独自に取り組む特色のある地域づくりに対して助成することで、地域の一体的かつ自立的な発展を支援する。

地域戦略推進事業	
地域政策懇談会及び地域戦略推進会議の開催	
「地域別計画」及び地域振興施策の推進	
新ふるさとづくり総合支援事業	
地域づくり推進事業(ソフト・ハード事業)	
実施主体	市町、地域づくり団体 など
事業内容	市町の一体的発展に向けて取り組む事業(県と市町が連携して推進する事業など)に要する経費の助成
補助率	県1/2以内(限度額 市町300万円、地域づくり団体等100万円)
地域づくり実践セミナーの開催	

【愛顔枠対象事業】

◎ 協働による地域づくり推進事業費(県民環境部 男女参画・県民協働課) 364万円

地域住民やNPO、企業など多様な主体が連携・協力して地域課題の解決に取り組む活動を支援し、住民主体の地域づくりを推進する。

住民集会の開催	
実施主体	市町(四国中央市、新居浜市、八幡浜市、宇和島市)
住民集会運営のノウハウ提供	
市町が実施する住民集会にアドバイザーを派遣	
活動情報の共有	
県・市町連携推進本部WGで住民集会の情報を共有	

(2) 支え合う福祉社会づくり

◎ 重症心身障害児(者)療育支援体制整備促進事業費(保健福祉部 障害福祉課)

218万円

西条市以東における重症心身障害児(者)に対する療育支援について、市町や障害福祉サービス事業所等と連携して体制を整備する。

- 東予地域療育支援連絡会議の開催(年3回)
 - 構成 県、市町、障害福祉サービス事業所、関係機関 など
 - 内容 重症心身障害児(者)の現状・ニーズ把握、県事業との連携方策協議 など
 - 県内取組事例の視察
 - 療育指導体験会の実施
 - 時期 26年10月～27年2月(月2回)
 - 協力施設 子ども療育センター、愛媛医療センター
 - 内容 専門スタッフ(医師、看護師、児童指導員等)の派遣を受け、サービスを体験してもらい、サービス内容の理解促進を図る。
 - 県重症心身障害児(者)療育支援連絡会議の開催
 - 時期 27年3月(年1回)
 - 構成 県、市町、障害福祉サービス事業所 など
- (「三浦保」愛基金を充当)

【愛顔枠対象事業】

◎ アクティブシニア介護ボランティア養成事業費(保健福祉部 長寿介護課)

333万円

高齢者の生きがいづくりや介護予防に資することを目的に、市町、関係団体等と連携し、アクティブシニア(元気な高齢者等)による介護ボランティアを養成する。

- 介護サポーター養成研修
 - 時期 26年8～9月
 - 場所 東・中・南予 各1回
 - 対象者 60歳以上の県民60人
 - 内容 介護の専門知識の研修
- 県在宅介護研修センター又は県介護実習・普及センター実技演習 など
- 企業退職者向け介護ボランティア育成セミナー
 - 時期 26年11月～27年3月
 - 場所 東・中・南予 各10社以上(各企業の退職セミナー会場)
 - 対象者 退職予定者
 - 内容 介護についての基礎知識 など
- 介護ボランティア推進連絡協議会の運営(年3回)及び交流会の開催(年1回)
 - 構成 県、市町、関係団体
 - 内容 介護サポーターの養成方法、広報活動実施方針の協議 など

【愛顔枠対象事業】

◎ アクティブシニアサイクリング推進事業費(保健福祉部 長寿介護課)

398万円

スポーツサイクル体験会の開催やサイクリング愛好会の組織化により、サイクリングを通じた高齢者の生きがいづくり、健康づくりを推進する。

- スポーツサイクル体験会
 - 対象者 概ね60歳以上の高齢者(3か所、各30～40人)
 - 事業内容 サイクリングと「生きがい」等についての講演、スポーツサイクル安全技能講習
 - 開催時期 26年9～11月
 - 開催場所 東予(しまなみ海道)、中予(重信川沿いサイクリングロード)
- 南予(肱川沿い～タヤけこやけライン)
- 体験会参加者等によるシニアサイクリング愛好会(仮称)の組織化
- 事業内容 ツーリングの企画、会員同士の連絡調整
- サイクリングイベントの情報発信

◎ 「介護を学ぼう」イメージアップ推進事業費(保健福祉部 長寿介護課)

286万円

県在宅介護研修センター及び県介護実習・普及センターのイメージアップを図るとともに、若い世代の介護ボランティアを育成する。

- 施設の愛称・キャッチフレーズの募集
 - 募集期間 26年5～8月
 - 発表 26年10～11月
 - 学校と連携した出前授業、施設見学イベントの開催
 - 出前授業
 - 場所 小学校、中学校、高等学校 など
 - 施設見学
 - 場所 県在宅介護研修センター、県介護実習・普及センター
 - 対象者 県民、学生ボランティア(高校生、大学生等)
- (「三浦保」愛基金を充当)

(3) 医療体制の充実

医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)

3億6,317万円

地域医療の安定的な確保を図るため、病院における患者療養環境、衛生環境等の改善のために病院が行う施設整備に対して助成する。

- 医療施設の近代化に係る施設整備
 - 内容 (病院名) (整備内容)
 - 住友別子病院 全面建替え
 - 松山赤十字病院 全面建替え
 - 補助率 国1/3
- 地球温暖化対策に係る施設整備
 - 内容 (病院名) (整備内容)
 - 松山市民病院 屋上への太陽電池設置
 - 補助率 国1/3
- 感染症指定医療機関に係る施設整備
 - 内容 (病院名) (整備内容)
 - 西予市立宇和病院 感染症病床2床
 - 補助率 国1/2 県1/2

がん対策強化推進費(保健福祉部 医療対策課)

8,560万円

県がん対策推進計画を総合的に推進するため、がん検診の実態把握や緩和ケアの普及推進などのがん対策事業を行う。

- 県がん対策推進委員会及び専門部会の設置、運営(年2回)
 - 構成 26人(患者・住民代表、学識経験者、がん医療分野の代表 など)
 - 専門部会 在宅緩和ケア推進協議会(委員9人、年2回開催)
相談支援推進協議会(委員8人、年2回開催)
- がん対策推進員活動促進事業
 - 活動促進事業(がん対策推進員に最新のがん予防情報等を提供)
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - がん対策推進員養成事業(年40回)
 - 対象者 健康づくりに関わる活動をしている団体会員、企業 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん検診実態把握事業(検討会議の設置、実態把握調査)
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん相談・情報提供支援事業(がん患者サロンの支援 など)
 - 委託先 NPO法人愛媛がんサポート おれんじの会
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 緩和ケア普及推進事業(緩和ケアや在宅医療に係る研修や診療支援 など)
 - 委託先 四国がんセンター
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん医療体制整備事業費補助金(がん医療従事者研修や相談支援 など)
 - 実施主体 がん診療連携拠点病院(5病院)
 - 補助額 1病院当たり1,200万円
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- がん医療の地域連携強化事業(がん地域連携コーディネーターの配置 など)
 - 委託先 四国がんセンター
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 地域がん登録推進事業(がん情報の収集 など)
 - 委託先 四国がんセンター

【愛顔枠対象事業】

認知症医療体制整備推進事業費(保健福祉部 健康増進課)

3,473万円

各保健医療圏域に認知症疾患医療センターとなる病院を指定し、運営を委託する。

- 認知症疾患医療センター
 - 認知症疾患医療センターの運営事業
 - 指定病院 中核センター1病院、地域拠点センター6病院(保健医療圏域ごと)
 - 内容 認知症専門医療の提供、連携協議会の運営 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
 - 機能強化の支援
 - 内容 連携協議会等に保健所職員等が参画し、支援する。
- センター職員の人材育成
 - 先進地調査の実施、専門研修の受講、報告・研修会の開催
- 地域連携強化の推進
 - 時期 26年9月(予定)
 - 対象 医師、看護師、ケアマネージャー、介護サービス施設職員 など
 - 内容 保健医療圏域ごとに認知症支援セミナーを開催
(地域医療再生基金を一部充当)

◎ **認知症地域連携パス作成・普及事業費(保健福祉部 長寿介護課)**

212万円

認知症高齢者の医療、介護、生活等に関する情報を集約・一元化した情報共有ツール「認知症地域連携パス(仮称)」を作成し、連携体制の強化を図ることにより在宅医療を推進する。

- 認知症地域連携パス(仮称)検討・作成委員会の設置
 - 構成 18人(学識経験者、医療関係者、介護関係者 など)
 - 内容 連携パスの現状確認、内容検討 など
 - 認知症地域連携パス(仮称)検討・作成ワーキンググループの設置
 - 構成 8人(認知症疾患医療センター職員、地域包括支援センター職員 など)
 - 内容 連携パスの具体的検討、試案の作成 など
- (地域医療再生基金を充当)

医師育成キャリア支援事業費(保健福祉部 医療対策課)

6, 400万円

地域医療再生計画に基づき、県の奨学金貸与を受けた若手医師や医学生の卒後臨床研修、生涯教育、医療機関への適正配置を支援する。

地域医療支援センターの運営	
事業内容	若手医師や医学生のキャリア形成支援、医師不足病院への支援 医師不足状況等の把握、情報発信と相談への対応 地域医療関係者との協力関係の構築、臨床研修医の確保対策
委託先	愛媛大学
愛媛医療人材ネットワーク事業	
事業内容	愛媛医療人材ネットワーク登録者名簿作成、幹事学生会の開催 SNSを活用したネットワーク構築
(地域医療再生基金を一部充当)	

(4) 安心で魅力あるまちづくり**○ 鹿野川ダム改造及び山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 水資源対策課)**

27億9, 904万円

山鳥坂ダム建設事業	
用地補償、地質調査 など	
鹿野川ダム改造事業	
トンネル洪水吐本体工事、選択取水設備工事 など	
県負担率	0.244

JR松山駅付近連続立体交差事業費(土木部 都市整備課)

44億2, 595万円

JR松山駅付近連続立体交差事業	
実施期間	21～32年度
事業内容	行き違い線橋りょう工事、車両基地・貨物駅等工事、用地補償 基地アクセス道路本線工事、外周道路工事 など
負担区分	連立 国6/10 県11/40 松山市1/8 アクセス 国6/10 県3.2/10・4/10 松山市0.8/10
車両基地・貨物駅等周辺整備対策事業	
実施主体	伊予市、松前町
実施期間	22年度～
事業内容	市町道拡幅工事、水路改修工事
補助率	県1/2

【愛顔枠対象事業】**県単独交通安全施設整備臨時対策費(警察本部)**

6, 991万円

通学路への信号機新設や老朽化した信号機等の更新を行い、交通の安全を確保する。

新設	信号機1基、車両用灯器4灯、歩行者用灯器14灯
更新	信号機23基、車両用灯器128灯、歩行者用灯器128灯 など
(地域経済活性化臨時基金を充当)	

【愛顔枠対象事業】**○ 警察安全相談員増員強化費(警察本部)**

461万円

県民からの要望、ストーカー、DV問題等の相談に的確に対応するため、相談件数の多い警察署に警察安全相談員を配置する。

事業内容	県民からの相談業務に対応
増員配置	2人(既配置数7人)
配置先	松山東警察署

3 輝く愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 子育て支援の充実

◎ 地域少子化対策強化事業費(保健福祉部 子育て支援課)

8,000万円

喫緊の課題である少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した「切れ目のない支援」を実施する。

- 対象事業
 - 切れ目のない支援を行うための仕組みの構築
 - 少子化対策強化フォーラム、子育て支援団体ネットワーク会議の開催
 - 結婚に向けた情報提供等
 - 啓発セミナーの開催、婚活力アップ事例の情報発信
 - 妊娠・出産に関する情報提供
 - 妊娠・出産等の母子保健知識の普及啓発
 - 結婚、妊娠・出産、子育てをしやすい地域づくりに向けた環境整備
 - 中学生対象の赤ちゃんふれあい授業、大学生対象のライフデザイン講座開催 など
- 県実施事業 4,000万円
- 市町実施事業 4,000万円
 - 実施市町を募集
- 負担区分 国10/10

○ 子ども・子育て支援推進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

362万円

子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育の提供体制の確保及び地域子ども・子育て支援事業支援計画の策定等を行う。

- 子ども・子育て会議の運営(年4回)
 - 構成 13人(学識経験者、子育て支援事業従事者、事業主団体代表 など)
 - 内容 計画の策定又は変更に関する提言、施策の実施状況の調査審議
- 子ども・子育て支援事業支援計画(仮称)の策定
 - 計画期間 27～31年度
 - 内容 計画区域の設定に関する事項、教育・保育の見込量 など
- ひとり親家庭の実態調査

【愛顔枠対象事業】

高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業費(保健福祉部 子育て支援課)

874万円

高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を目指し、全県的な啓発活動を展開するとともに、地域特性等を踏まえた具体的なモデルを開発する。

- シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進事業
 - 推進会議の開催(年2回)
 - 構成 35人(県、市町、県社会福祉協議会、県公民館連 など)
 - 啓発キャンペーンの展開
 - 啓発モデルイベントの実施
 - 内容 子どもと高齢者の交流促進 など
 - 場所 県歴史文化博物館
 - 委託先 イヨテツケーターサービス(株)
 - セミナーの開催
 - 時期 27年3月
 - 対象者 県、市、社協、関係団体、県民
 - 内容 各地域での事業の成果発表、先進事例紹介 など
- シニアによる子育て環境づくり地域モデル開発事業
 - 内容 高齢者が地域の子育て家庭とかかわる地域モデルを開発
 - シニアによる子育て家庭孤立化防止地域モデル
 - シニアによる児童関係施設サポート体制構築地域モデル
 - 地域資源を活用した多世代相互援助関係構築地域モデル
 - 委託先 市町(延べ9市)
- シニアによる児童入所施設かかわり事業
 - 内容 高齢者が日常的に児童入所施設にかかわるモデルを開発
 - 委託先 児童入所施設(3施設)

(2)教育の充実と文化の振興

○ 特別支援学校施設整備事業費(教育委員会 高校教育課) 4億5,259万円

肢体不自由児の教育環境の改善、保護者等の負担軽減を図るため、東予及び南予地域に特別支援学校を設置する。

- 新居浜特別支援学校分校(肢体不自由)
 - 設置場所 新居浜西高校第2教棟
- 宇和特別支援学校肢体不自由部門
 - 設置場所 宇和特別支援学校聴覚障害部門第2・第3教棟
- 事業内容
 - 建物内改修、エレベーター新設、スロープ設置 など
- 開設予定 27年4月

【愛顔枠対象事業】

◎ 特別支援学校スクールバス整備事業費(教育委員会 特別支援教育課) 9,824万円

- 新居浜特別支援学校(知的障害)
 - 大型バス(定員51人) 1台
- 新居浜特別支援学校分校(肢体不自由)
 - 中型バス(定員26人) 2台
- 宇和特別支援学校肢体不自由部門
 - 小型バス(定員10人) 3台
- (地域経済活性化臨時基金を一部充当)

【愛顔枠対象事業】

学力向上システム構築事業費(教育委員会 義務教育課) 2,845万円

児童生徒の学力の一層の向上を図るため、県下全小中学校での学力診断調査の実施や各校での学力向上推進計画の作成等により、持続的な学力向上システムを構築する。

- 学力向上推進主任の配置(各校1人)
 - 学力向上推進計画の作成と実施、テスト結果等の分析・検証 など
- 県学力診断調査の実施
 - 時期 12月(小5・中2)
 - 教科 国語、社会、算数(数学)、理科、英語(中2のみ)
- 定着度確認テストの実施
 - 時期 7月(小5・小6)、12月(小6)
 - 教科 国語、社会、算数、理科
- 学びの基礎力強化
 - 開発した教材を学びの森学習支援サイトに掲載し、各学校で利用

◎ 高等学校土曜授業推進事業費(教育委員会 高校教育課) 110万円

土曜授業をモデル的に実施し、質の高い土曜授業のあり方や効果的なカリキュラム開発等の研究を行う。

- 実施校 県立高等学校、中等教育学校のうち2校
- 事業内容
 - 土曜授業の実施
 - サタデー・ゲスト・ティーチャーを活用した授業(各校年14時間程度)
 - 土曜の学び支援コミュニティ・スタッフを活用した授業(各校年10時間程度)
 - 実践事例集の作成
- 負担区分 国10/10

【愛顔枠対象事業】

◎ 地域人材を活用した土曜教育推進事業費(教育委員会 生涯学習課) 747万円

地域や企業等の人材を活用し、地域と連携した多様な学習プログラムを実施することにより、土曜日の教育支援体制の構築を図る。

- 教育支援体制
 - 県土曜教育支援推進協議会(3回)
 - 構成 14人(学識経験者、学校教育関係者、社会教育関係者 など)
 - 事業スタッフ等研修会(2回)
- 教育支援活動
 - 実施校 県立高等学校6校(各校年10回程度)
 - 内容 コーディネーターの設置(各校1人)
 - 外部講師の配置(各校3人)
- リーフレット及び事例集の作成
- 負担区分 国1/3 県2/3

○ いじめSTOP愛顔の子ども会議事業費(教育委員会 人権教育課) 1,283万円

児童生徒自らがいじめ問題について考え、行動することを通して、愛顔の学校づくりを推進する。

- いじめSTOP愛顔の子ども会議の開催
 - 場所 東・中・南予 5会場
 - 対象者 県内全ての公立小学校 各校4人(松山市除く)
 - 内容 実践発表、標語発表、グループ別意見交換、講習
- 懸垂幕の作成・掲示
 - 掲示場所 県内全ての公立小学校(松山市除く)
 - 内容 各校で選定した標語
- えひめ愛顔の小学生新聞の発行
 - 掲載内容 子ども会議での活動内容、小学生からのメッセージ など
 - 作成部数 74,000部
 - 配布先 県内小学生、教育関係施設 など

私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課) 61億3,660万円

私立学校における経営の安定化と保護者負担の軽減を図るための運営費助成

	(高等学校)	(中学校)	(幼稚園)
1人当たりの補助額	317,002円	309,581円	177,205円
生徒数(推計)	8,917人	1,627人	15,076人

県民総合文化祭開催事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)

3, 535万円

期間	26年10月16日(木)～11月30日(日) 46日間		
場所	県内各地		
内容	45事業	文化協会委託分	総合フェスティバル (高校総合文化祭「総合フェスティバル」と合同開催) 生活文化事業(4事業)、舞台芸術事業(9事業) 文芸分野事業(6事業) 中学校文化祭(2部門)
		松山市と合同開催	えひめ・まつやま産業まつり
		秋季県展	
		高校総合文化祭実行委員会委託分	高校総合文化祭(20事業)
		企画公募事業	広く県民から文化事業企画を公募し、優秀企画を選考のうえ、実施経費を助成
			<input type="checkbox"/> 委託先 文化協会 <input type="checkbox"/> 助成額 1件100万円以内(3件)
		えひめ生涯学習まつり	より一層の生涯学習の推進を図るため、生涯学習の成果発表の場を確保する。 <input type="checkbox"/> 学習成果の発表、参加体験教室の開催 など

(3)スポーツ立県えひめの推進

【愛顔枠対象事業】

総合運動公園改修事業費(企画振興部 国体運営調整課)

14億6, 600万円

えひめ国体開催時の拠点施設となる県総合運動公園を計画的に改修整備する。	
事業内容	陸上競技場(メインスタンド、メインスタンド屋根、トラック)、体育館 テニスコートの改修
負担区分	国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】

○ えひめ国体市町等競技施設整備費補助金(企画振興部 国体運営調整課)

6億8, 703万円

えひめ国体の会場となる市町等が有する競技施設について、国体の施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察における指摘事項を解消するため、市町等が行う施設整備に対し、補助する。

一般競技施設(特殊競技施設以外の施設)	
補助対象	既存施設の改修
事業内容	大洲市 ソフトテニス会場 など 10市町10施設
補助率	県1/2(限度額 1施設につき1億円)
特殊競技施設(セーリング、山岳、ボート等10競技)	
補助対象	県内に国体競技の開催可能な既存施設がないことによる常設・仮設の施設整備
事業内容	新居浜市 セーリング会場、伊予市 ホッケー会場 など 6市町9施設
補助率	常設 県2/3(限度額 必要と認められる額) 仮設 県10/10(限度額 必要と認められる額)

【愛顔枠対象事業】

- えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業費(企画振興部 国体総務企画課) 723万円

多くの県民が様々な形で自発的に参加、協力するえひめ国体及び障害者スポーツ大会の実現を目指して、意識啓発などの県民運動を展開する。

県民運動普及啓発支援事業

- 地方局・支局職員が市町職員とともに地域ボランティア団体等を訪問し、県民運動への参加・協力を依頼

県民運動推進イベントの開催

- 時期 26年8月
- 場所 ひめぎんホールサブホール
- 参加者 県民及び関係者
- 内容 県民運動開始宣言、地域ボランティア団体等の活動紹介 など

花いっぱい運動の展開

- 推奨花を決定し、農業高校等に試験栽培を依頼

クリーン運動の支援

- 競技会場周辺における定期的な清掃活動に対してオリジナル軍手を支給

広報ボランティアの募集・育成

- 県内大学生等を募集し、パネル展や各種イベントで広報活動を実施
- ダンス・体操リーダーとして各種イベントで披露・普及

啓発パンフレット等の作成

募金・企業協賛推進事業

- 国体・障害者スポーツ大会応援みきゃん募金(仮称)
 - 主に個人を対象に募集し、県民運動経費や競技力向上対策経費に活用
- 愛顔つなぐえひめ国体・愛顔つなぐえひめ大会企業協賛(仮称)
 - 県内外の企業・団体等を対象に協賛を依頼し、大会運営経費等に活用

【愛顔枠対象事業】

- ◎ えひめ国体輸送実施計画策定事業費(企画振興部 国体総務企画課) 316万円

総合開・閉会式輸送の実施における交通対策上の課題を抽出・整理し、渋滞緩和など具体的な対応策を検討する。

調査内容

- 輸送計画素案の課題検証(参加区分別輸送手段の改定 など)
- 総合開会式時の交通量の推計(国体関係車両交通量、一般車両交通量)
- 交通対策の検討(交通総量抑制対策、交通規制対策)

委託先 企画提案を公募して選定委員会で決定

【愛顔枠対象事業】

- 競技力向上対策本部事業費(教育委員会 保健体育課) 4億2,218万円

えひめ国体に向け設置した「愛媛県競技力向上対策本部」での効果的な競技力の向上対策を推進する。

競技力向上対策本部

- 構成 16人
- 内容 競技団体の活動状況把握や助言等の支援活動及び補助金の配分・執行 など

競技力向上対策事業

- 競技力強化対策事業、ふるさと選手支援・強化事業
- えひめ国体小中学生優秀選手発掘・育成事業、競技専属アドバイザーコーチ事業

中高生競技力向上対策事業

- 県外遠征、招待試合、専属コーチ強化練習、指導者資質向上研修会 など

愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業

- 高等学校・大学等における部活動の育成・強化
- 優れた成年選手(スポーツ専門員)の配置による競技力の底上・強化

□ 配置数 30人

□ 配置先 学校、社会人チーム、県体育協会 など

指導者資質向上事業

- 指導者中央講習会派遣 41人

- 指導者資質向上講習会 163人

えひめ国体ターゲットエイジ強化事業

- えひめ国体時に少年種別の主力となる中1以上の有望選手の強化

- スポーツ医科学面での講習会 など

社会人スポーツ強化支援事業

- 成年種別の強化のため社会人チームの競技活動を支援

交付先 県競技力向上対策本部

(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を一部充当)

【愛顔枠対象事業】

- 競技力向上対策競技用具等整備事業費(教育委員会 保健体育課) 5,065万円

えひめ国体に向け、個人や競技団体では購入が困難な特殊競技用具を整備するとともに、国体での成績向上に資する競技の練習環境を整備する。

えひめ国体競技用具整備事業

- 競技用具の購入(県競技力向上対策本部委員会で審議して決定)
- 高価(原則10万円以上)で個人(競技団体)が整備することが困難な用具
- 競技に直接必要なもので、競技の特性から競技力向上に不可欠な用具
- 競技人口が少なく、競技の普及促進に必要な用具

□ 交付先 県競技力向上対策本部

□ 補助率 県10/10

えひめ国体練習環境整備事業

- 三島高等学校フェンシング練習場

- 今治東中等教育学校アーチェリー練習場

(えひめ国体・障害者スポーツ大会開催基金を一部充当)

【愛顔枠対象事業】**障害者スポーツ選手育成・強化事業費(保健福祉部 障害福祉課)****1,790万円**

全国障害者スポーツ大会に向け、効果的な選手の育成や強化を図る。

選手の育成・強化検討会(年4回)

育成・強化支援事業

競技用具の購入、合宿や遠征等に要する経費の補助

対象者 19種目(13競技)の個人・団体

補助額 1団体当たり20万円

特別強化費(スポーツ教室開催、強化合宿経費等の補助)

対象者 6団体

補助額 1団体当たり20万円

中・四国ブロック予選会への出場支援

対象者 12種目(7競技)の団体チーム

補助対象 バス借上料(上限20万円)、宿泊料(1人当たり定額7千円)

県障害者スポーツ協会の運営支援

内容 全国大会への選手派遣、指導者養成、普及啓発 など

補助対象 事務局運営経費

【愛顔枠対象事業】**障害者スポーツ大会手話通訳者等養成研修事業費(保健福祉部 障害福祉課)440万円**

全国障害者スポーツ大会に向け、市町と連携して、手話通訳者等を養成する。

手話通訳者養成研修

受講人数 30人(東予)、20人(南予)

委託先 (福)県社会福祉事業団

要約筆記者養成研修

受講人数 20人(東予)

委託先 (福)県社会福祉事業団

中予 地方局管内養成研修事業費負担金

実施主体 松山市

手話通訳者養成

受講人数 42人

負担区分 県9/42 松山市33/42

要約筆記者養成

受講人数 46人

負担区分 県6/46 松山市40/46

手話通訳者指導者養成研修

内容 (福)全国手話研修センターへの派遣

負担区分 国1/2 県1/2

【愛顔枠対象事業】◎ **スポーツイベント誘致促進事業費(企画振興部 文化・スポーツ振興課)****486万円**

国際的、全国的なスポーツイベントを誘致し、県内の競技スポーツの振興を図る。

補助対象 国際的、全国的レベル又は国際交流促進に資するスポーツイベント など

対象経費 スポーツイベント開催経費

補助率 県1/3以内((公財)県スポーツ振興事業団1/3以内)

限度額 世界レベル100万円、全国レベル50万円、その他30万円

4 やさしい愛顔あふれる愛媛づくり

(1) 環境と調和した暮らしづくり

○ 地球温暖化防止県民運動推進事業費(県民環境部 環境政策課)

329万円

県地球温暖化防止実行計画を見直すとともに、各部門において温暖化対策の取組みを推進する。

- 県地球温暖化防止実行計画の見直し
 - 温暖化対策の推進
 - 産業部門
 - 中小企業環境配慮活動支援
 - 省エネ診断のコーディネート など
 - 大規模事業所に対する環境自主行動計画等実行支援
 - CO2排出削減の要請
 - 民生業務部門
 - クールビズ・ウォームビズ四国キャンペーン(四国4県連携事業)
 - ライトダウンキャンペーン
 - 民生家庭部門
 - みんなで出かけまシェアキャンペーン2014の開催
 - クールシェア・ウォームシェアキャンペーン
 - 運輸部門
 - 自転車によるエコ通勤普及セミナーの開催
 - 地球温暖化適応策普及啓発
 - 温暖化による影響への適応策の考え方・取組事例を紹介するパネル展の開催
- (「三浦保」愛基金を一部充当)

◎ 売れるリサイクルモデル支援事業費(県民環境部 循環型社会推進課)

565万円

リサイクル製品の開発を支援するとともに、大都市圏で開催される環境展示会への出展により、普及啓発や販路拡大を図る。

- 売れるリサイクルモデルの開発支援
 - 製品開発や販売力強化に関するワークショップの開催
 - 優良モデル販売支援事業
 - 補助対象 消費者ニーズの把握等に要する経費
認定業者の人材育成に要する経費
 - 補助件数 9件
 - 補助率 県1/2(上限15万円)
 - 県外大型展示会への出展
 - エコプロダクツ2014に愛媛県ブースを出展(資源循環モデル認定企業と協働して実施)
- (資源循環促進基金を充当)

(2) 自然と共生する社会の実現

【愛顔枠対象事業】

生物多様性えひめ戦略推進事業費(県民環境部 自然保護課)

1,148万円

生物多様性えひめ戦略に基づき、県民、NPO、企業、行政など、それぞれの主体が目標を共有し、協働・連携して生物多様性の保全を図る。

- 生物多様性の保全推進
 - 県レッドデータブック(改訂版)の発行
 - 特定希少野生動植物保護管理調査
 - 特定希少野生動植物のうち保護管理計画が策定されていない9種の生息調査 など
 - 外来生物対策
 - 外来生物実態調査、身近な外来生物啓発資料の作成(15,000部)
 - 生物多様性の認識度向上
 - レッドデータブック普及フェアの開催(26年秋 松山市)
 - 生物多様性えひめ戦略の進行管理
 - えひめの生物多様性保全推進委員会の運営
- (「三浦保」愛基金を一部充当)

【愛顔枠対象事業】

○ 石鎚エコフィールド形成事業費(県民環境部 自然保護課)

483万円

石鎚山を訪れる観光客・登山客に対して自然環境保全に関する意識の向上を図るとともに、自然そのものが誇れる資源であることの再認識を促し、更なる自然保護活動を促進する。

石鎚山クリーンアップ事業	石鎚山クリーンアップ協議会の運営 石鎚山トイレ休憩所開設イベントの実施 環境配慮型トイレの使用方法的案内 など
石鎚山系エコツーリズム推進事業	エコツアーガイドの養成、エコツアー商品のプロモーション活動 など
石鎚山ヒルクライム支援事業	石鎚山ヒルクライムへの補助 補助事業者 石鎚山ヒルクライム実行委員会 補助対象 イベントの全国発信経費 など 補助率 定額(上限100万円)

(3)再生可能エネルギー等の利用促進

住宅用太陽光発電導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

7,728万円

市町と連携して再生可能エネルギーの普及拡大に取り組むため、住宅用太陽光発電システムの導入に対して補助する。

補助対象者	市町
補助方法	市町が個人に補助した額のうち、出力1kw当たり単価に設備出力を乗じた額を補助
補助率	出力1kw当たり単価 市町補助単価の1/3(上限5千円) 設備出力 4kwまで

◎ 新エネルギー等導入促進支援事業費(経済労働部 産業政策課)

4,000万円

新エネルギーの導入を促進するため、市町と連携して家庭用燃料電池の導入に対して補助するとともに、再生可能エネルギー発電の導入に向けた調査を支援する。

家庭用燃料電池の設置補助	補助対象 市町 対象経費 市町が個人に補助した額 補助率 県1/2(1台当たり上限10万円 300件)
再生可能エネルギー発電導入可能性調査の支援	事業主体 民間事業者、市町、団体 補助対象 小水力発電(1千kWh以下)、バイオマス発電、地熱発電及び潮流発電の導入に向けた可能性調査 補助率 県1/2(1件当たり上限200万円 5件)

○ 農業用水小水力発電導入支援事業費(農林水産部 農地整備課)

1億3,600万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、農業用水を利用した小水力発電の可能性調査を行うとともに、農業用水利施設の小水力発電施設の導入を支援する。

小水力発電施設導入促進事業	検討箇所数 5か所(農業用ダム、水路) 事業内容 候補地の調査設計、事業性評価 事業年度 25~27年度 負担区分 国10/10
小水力発電施設整備事業	事業箇所 志河川ダム(西条市) 事業内容 小水力発電設備の整備 事業年度 25~27年度(運転開始予定 28年4月) 年間発電電力量 35万kWh 負担区分 国1/2 県1/4 市1/4

○ 県管理ダム小水力発電設備整備事業費(土木部 河川課) 1億6,736万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、県管理ダムを利用した小水力発電を行う。

事業箇所	玉川ダム(今治市)
事業内容	小水力発電設備の整備
事業年度	25~27年度(運転開始予定 28年4月)
年間発電電力量	178万kWh

○ 公営企業小水力発電設備整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課) 3億408万円

再生可能エネルギー固定価格買取制度を踏まえ、工業用水を利用した小水力発電を行う。

事業箇所	松山発電工水管理事務所場内(松山市畑寺町)
事業内容	小水力発電設備の整備
事業年度	25~27年度(運転開始予定 27年7月)
年間発電電力量	360万kWh

5 「チーム愛媛」の推進による基礎自治体との連携

【愛顔枠対象事業】

県・市町連携「チーム愛媛」推進事業費(総務部 市町振興課) 317万円

「チーム愛媛」として、連携推進本部で市町と連携・一体化施策について協議検討するとともに、市町の運営支援や行政改革の推進につながる取組みを実施する。

県・市町連携推進本部							
<table border="1"> <tr> <td>県・市町連携推進本部会議等の開催(2回)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構成</td> <td>知事及び20市町長</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>新たな県・市町連携テーマの募集 継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討</td> </tr> </table>	県・市町連携推進本部会議等の開催(2回)		構成	知事及び20市町長	内容	新たな県・市町連携テーマの募集 継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討	
県・市町連携推進本部会議等の開催(2回)							
構成	知事及び20市町長						
内容	新たな県・市町連携テーマの募集 継続的な県と市町の連携・一体化施策の検討						
市町の運営支援							
<input type="checkbox"/> 市町支援担当職員制度の運営、市町サポートBBSの運営							
市町の行政改革の推進							
<input type="checkbox"/> 第2回行革甲子園の開催(8月)							

◎ 市町村合併検証費(総務部 市町振興課) 172万円

県・市町が連携して、市町村合併の効果と課題を検証する。

市町村合併検証部会等の開催(3回)					
<table border="1"> <tr> <td>構成</td> <td>総務部長、副市町長20人、外部有識者3人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>市町村合併の効果及び課題の検証 合併効果をより発揮させるための対応の検討 など</td> </tr> </table>	構成	総務部長、副市町長20人、外部有識者3人	内容	市町村合併の効果及び課題の検証 合併効果をより発揮させるための対応の検討 など	
構成	総務部長、副市町長20人、外部有識者3人				
内容	市町村合併の効果及び課題の検証 合併効果をより発揮させるための対応の検討 など				
アンケートの実施					
<input type="checkbox"/> 住民(1,000人)、20市町長					
外部有識者による合併市町の現状把握					